

岸和田市貝塚市清掃施設組合

平成29年度 財務書類

様式第1号	貸借対照表	1
様式第2号	行政コスト計算書	2
様式第3号	純資産変動計算書	3
様式第4号	資金収支計算書	4
様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	5~8
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	9
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	10
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細	11~12
	注記	13~14

貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,386,547,039	固定負債	3,290,482,894
有形固定資産	24,386,547,039	地方債	3,275,196,894
事業用資産	16,977,151,760	長期未払金	-
土地	11,632,119,561	退職手当引当金	15,286,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,916,727,753	その他	-
建物減価償却累計額	△2,065,071,334	流動負債	1,707,805,474
工作物	1,177,969,358	1年内償還予定地方債	1,658,765,975
工作物減価償却累計額	△684,593,578	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,519,828
航空機	-	預り金	35,519,671
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,998,288,368
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	24,386,547,039
土地	-	余剰分(不足分)	△4,929,120,640
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	19,236,565,746		
物品減価償却累計額	△11,827,170,467		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	69,167,728		
現金預金	69,167,728		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,455,714,767	純資産合計	19,457,426,399
		負債及び純資産合計	24,455,714,767

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,952,497,474
業務費用	2,951,307,459
人件費	180,426,073
職員給与費	160,940,015
賞与等引当金繰入額	13,519,828
退職手当引当金繰入額	2,134,000
その他	3,832,230
物件費等	2,678,100,664
物件費	985,266,810
維持補修費	354,988,923
減価償却費	1,334,137,608
その他	3,707,323
その他の業務費用	92,780,722
支払利息	92,780,722
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	1,190,015
補助金等	300,000
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	890,015
経常収益	688,484,146
使用料及び手数料	261,333,600
その他	427,150,546
純経常行政コスト	2,264,013,328
臨時損失	98,683,523
災害復旧事業費	-
資産除売却損	98,683,523
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	605,997
資産売却益	605,997
その他	-
純行政コスト	2,362,090,854

純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,889,517,253	25,583,672,998	△6,694,155,745
純行政コスト(△)	△2,362,090,854		△2,362,090,854
財源	2,930,000,000		2,930,000,000
・ 税収等	2,930,000,000		2,930,000,000
・ 国県等補助金	-		-
本年度差額	567,909,146		567,909,146
固定資産等の変動(内部変動)		△1,197,125,959	1,197,125,959
・ 有形固定資産等の増加		235,695,175	△235,695,175
・ 有形固定資産等の減少		△1,432,821,134	1,432,821,134
・ 貸付金・基金等の増加		-	-
・ 貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	567,909,146	△1,197,125,959	1,765,035,105
本年度末純資産残高	19,457,426,399	24,386,547,039	△4,929,120,640

資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,615,490,657
業務費用支出	1,614,300,642
人件費支出	177,556,864
物件費等支出	1,343,963,056
支払利息支出	92,780,722
その他の支出	-
移転費用支出	1,190,015
補助金等支出	300,000
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	890,015
業務収入	3,618,484,146
税収等収入	2,930,000,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	261,333,600
その他の収入	427,150,546
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,002,993,489
【投資活動収支】	
投資活動支出	235,695,175
公共施設等整備費支出	235,695,175
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	606,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	606,000
その他の収入	-
投資活動収支	△235,089,175
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,959,556,197
地方債償還支出	1,959,556,197
その他の支出	-
財務活動収入	194,600,000
地方債発行収入	194,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	△1,764,956,197
本年度資金収支額	2,948,117
前年度末資金残高	30,699,940
本年度末資金残高	33,648,057
前年度末歳計外現金残高	36,420,551
本年度歳計外現金増減額	△900,880
本年度末歳計外現金残高	35,519,671
本年度末現金預金残高	69,167,728

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	19,726,816,672	-	-	19,726,816,672	2,544,879,547	234,361,698	-	-	17,181,937,125
土地	11,632,119,561	-	-	11,632,119,561	-	-	-	-	11,632,119,561
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,916,727,793	-	-	6,916,727,753	1,877,579,148	187,492,186	-	-	5,039,148,605
工作物	1,177,969,358	-	-	1,177,969,358	667,300,399	46,869,512	-	-	510,668,959
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	19,194,491,318	291,875,061	234,804,395	19,251,561,984	10,849,826,111	1,114,611,373	-	-	8,401,735,873
合計	38,921,307,990	291,875,061	234,804,395	38,978,378,656	13,394,705,658	1,348,973,071	-	-	25,583,672,998

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	-	17,181,937,125	-	-	-	-	17,181,937,125
土地	-	-	-	11,632,119,561	-	-	-	-	11,632,119,561
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	5,039,148,605	-	-	-	-	5,039,148,605
工作物	-	-	-	510,668,959	-	-	-	-	510,668,959
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	8,401,735,873	-	-	-	-	8,401,735,873
合計	-	-	-	25,583,672,998	-	-	-	-	25,583,672,998

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	13,152,000	2,134,000	-	-	15,286,000
賞与等引当金	12,784,619	13,519,828	12,784,619	-	13,519,828
合計	25,936,619	15,653,828	12,784,619	-	28,805,828

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,409,061,630	1,504,228,095	41,134,095	4,367,927,535	41,134,095	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	524,901,239	154,537,880	524,901,239	524,901,239	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,933,962,869	1,658,765,975	41,134,095	4,892,828,774	41,134,095	-	-	-	-	-	-

(単位：円)

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	（単位：円）						（参考） 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
4,933,962,869	2,028,113,384	2,905,849,485	-	-	-	-	1.32%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	（単位：円）								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,933,962,869	1,658,765,975	1,307,909,170	895,642,295	475,527,161	66,008,407	306,257,103	223,852,758	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計	-	-	-
その他の補助金等	岸和田市貝塚市クリーンセンター周辺環境保全交付金	岸和田市地蔵浜町協議会	300,000	クリーンセンター近隣である地蔵浜町への環境保全を目的とした交付金
	計	-	300,000	-
	合計	-	300,000	-

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	-	
		地方交付税	-	
		地方譲与税	-	
		構成団体分担金	2,930,000,000	
		小計	2,930,000,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
			小計	-
			合計	2,930,000,000

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,362,090,854	-	2,700,000	910,915,895	1,448,474,959
有形固定資産等の増加	291,875,061	-	191,900,000	99,975,061	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	2,653,965,915	-	194,600,000	1,010,890,956	1,448,474,959

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	33,648,057
短期投資	-
合計	33,648,057

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13 年～38 年

工作物 7 年～50 年

物品 3 年～20 年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

- ① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,844 百万円	3,811 百万円
差額	30 百万円	－ 百万円
資金収支計算書	3,814 百万円	3,811 百万円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,003 百万円
減価償却費	△1,334 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	0 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△2 百万円
資産除売却損	△99 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	568 百万円